



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日油株式会社

コード番号 4403 URL <http://www.nof.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 明治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石垣 良一

TEL 03-5424-6600

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	39,750	10.6	3,977	19.5	4,195	0.2	2,403	△9.3
26年3月期第1四半期	35,925	4.6	3,327	26.1	4,187	41.2	2,649	56.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,402百万円 (△6.9%) 26年3月期第1四半期 3,653百万円 (85.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.20	—
26年3月期第1四半期	14.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	180,364	114,006	62.8
26年3月期	176,700	112,622	63.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 113,278百万円 26年3月期 111,887百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,000	1.3	15,400	0.3	16,300	△7.3	10,500	7.8	58.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(4)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	186,682,752 株	26年3月期	186,682,752 株
27年3月期1Q	6,432,255 株	26年3月期	3,422,537 株
27年3月期1Q	182,040,987 株	26年3月期1Q	183,446,895 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 .....	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月間)のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部にみられましたが、政府の経済・金融政策により、緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、中国および新興国経済の成長率が鈍化がみられたものの、欧州の緩やかな景気回復や米国経済の堅調に支えられ全般に底堅く推移いたしました。

当期における当社グループを取り巻く事業環境は、国内需要および欧米やアジアなどの海外需要も比較的堅調に推移しました。一方、原燃料価格においては、高止まりの状況が継続いたしました。

このような事業環境下において、当社グループは、新たな成長軌道を切り開くため、「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」を重点課題に定め、当事業年度を初年度とする「2016中期経営計画」をスタートさせております。本計画に基づき収益力強化のための各種施策を実行する中で、持続的成長に向けた経営努力を重ねております。

これらの結果、当第1四半期の売上高は、39,750百万円と前年同期比10.6%の増収となり、営業利益は、3,977百万円と前年同期比19.5%の増益、経常利益は、4,195百万円と前年同期比0.2%の増益、四半期純利益は、2,403百万円と前年同期比9.3%の減益となりました。

## ①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連および情報電子関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

界面活性剤は、トイレットリー関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、土木建築関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、アジアの合成樹脂関連の需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

機能性フィルム・電子材料は、中小型ディスプレイ向けの需要が減少し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工は、アジア、欧米での自動車向けの需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、27,458百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は、2,980百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

## ②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が堅調に推移し、売上高は前年同期並みとなりました。

機能食品関連製品は、新製品の拡販に注力したものの、既存品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC(2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン)関連製品のアイケア向け出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

DDS(ドラッグ・デリバリー・システム:薬物送達システム)医薬用製剤原料は、PEG修飾剤の納入時期変動により出荷が減少したものの、その他製品の出荷が堅調に推移し、売上高は前年同期並みとなりました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の売上高は、5,590百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は、506百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

## ③化薬事業

産業用爆薬類は、公共事業投資が堅調に推移し、売上高は増加しました。

宇宙関連製品は、納入時期の変動により、売上高は減少しました。

防衛関連製品は、売上高は増加しました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、6,376百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は、492百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

## ④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、324百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は、44百万円(前年同期比94.1%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ3,664百万円増加し、180,364百万円となりました。

資産の増減の主な内容は、棚卸資産の増加2,304百万円、投資有価証券の四半期末時価評価等による増加2,070百万円、現金及び預金の減少1,964百万円等であります。

負債は、前期末に比べ2,280百万円増加し、66,358百万円となりました。負債の増減の主な内容は、有利子負債の増加4,134百万円、買入債務の増加1,389百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少2,300百万円等であります。

純資産は、前期末に比べ1,384百万円増加し、114,006百万円となりました。純資産の増減の主な内容は、当第1四半期累計純利益2,403百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,050百万円、配当による減少1,282百万円および自己株式の取得による減少2,289百万円等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当初予想(平成26年5月8日発表)に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(連結の範囲の変更)

従来、非連結子会社でありました日油(上海)商貿有限公司は、重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

## (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2,516百万円、退職給付に係る負債が30百万円、利益剰余金が1,590百万円それぞれ増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ51百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および一部の国内連結子会社では従来、有形固定資産(建物(建物附属設備を除く)およびリース資産を除く)の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社グループは、これまで国内外市場で成長分野を中心に需要を取り込むため新製品や既存品の増産対応の設備投資を行ってまいりました。国内ではこうした設備投資が一巡し、加えて国内市場はリーマン・ショック以降、一定の成長率を維持しながらも、需要は概ね安定的に推移する傾向にあり、今後、当社グループの国内における設備投資は、事業の一層の効率化や安定化のための投資が中心となってまいります。

こうした事業および投資環境の変化を踏まえ、新中期経営計画の策定を契機に、今後における当社グループの事業活動と有形固定資産の使用状況等を精査した結果、国内において使用する製造設備に急激な技術的、経済的な陳腐化が生じるリスクは低く、今後においては概ね長期安定的な生産・販売活動を継続する方針であることから、有形固定資産の減価償却方法として、安定的な稼働率を反映させるため、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが期間損益計算をより適切に行う方法であると判断いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ137百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,932	9,967
受取手形及び売掛金	34,890	34,468
商品及び製品	18,812	19,676
仕掛品	3,772	5,005
原材料及び貯蔵品	9,276	9,483
その他	5,495	5,371
貸倒引当金	△221	△219
流動資産合計	83,958	83,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,894	22,300
土地	19,713	19,413
その他(純額)	14,905	15,340
有形固定資産合計	57,513	57,053
無形固定資産		
その他	839	799
無形固定資産合計	839	799
投資その他の資産		
投資有価証券	31,980	34,050
退職給付に係る資産	341	2,858
その他	2,123	1,906
貸倒引当金	△57	△59
投資その他の資産合計	34,388	38,756
固定資産合計	92,741	96,610
資産合計	176,700	180,364
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,871	22,489
電子記録債務	1,539	1,311
短期借入金	1,861	6,200
1年内返済予定の長期借入金	156	0
未払法人税等	3,838	1,537
賞与引当金	3,019	1,658
その他	13,065	11,930
流動負債合計	44,352	45,127
固定負債		
長期借入金	8,056	8,054
退職給付に係る負債	4,254	4,352
その他	7,413	8,823
固定負債合計	19,725	21,230
負債合計	64,077	66,358

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,114	15,114
利益剰余金	72,130	74,812
自己株式	△1,397	△3,687
株主資本合計	103,589	103,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,420	11,471
為替換算調整勘定	510	354
退職給付に係る調整累計額	△2,633	△2,528
その他の包括利益累計額合計	8,297	9,296
少数株主持分	735	727
純資産合計	112,622	114,006
負債純資産合計	176,700	180,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	35,925	39,750
売上原価	25,440	28,124
売上総利益	10,485	11,626
販売費及び一般管理費	7,157	7,648
営業利益	3,327	3,977
営業外収益		
受取利息	22	40
受取配当金	348	353
為替差益	343	—
その他	234	191
営業外収益合計	947	585
営業外費用		
支払利息	18	22
為替差損	—	255
その他	69	89
営業外費用合計	87	367
経常利益	4,187	4,195
特別利益		
投資有価証券売却益	34	14
固定資産売却益	9	0
特別利益合計	43	14
特別損失		
固定資産売却損	36	290
固定資産除却損	4	7
その他	—	10
特別損失合計	41	308
税金等調整前四半期純利益	4,190	3,901
法人税等	1,548	1,496
少数株主損益調整前四半期純利益	2,641	2,405
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	1
四半期純利益	2,649	2,403

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,641	2,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429	1,051
為替換算調整勘定	582	△159
退職給付に係る調整額	-	104
その他の包括利益合計	1,012	997
四半期包括利益	3,653	3,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,650	3,401
少数株主に係る四半期包括利益	3	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	24,265	5,377	5,978	35,620	304	35,925	—	35,925
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	478	2	631	1,774	2,405	△2,405	—
計	24,415	5,855	5,981	36,252	2,079	38,331	△2,405	35,925
セグメント利益	2,614	439	442	3,496	23	3,519	△192	3,327

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△192百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△195百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	27,458	5,590	6,376	39,426	324	39,750	—	39,750
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	264	4	461	1,882	2,344	△2,344	—
計	27,651	5,855	6,380	39,887	2,207	42,095	△2,344	39,750
セグメント利益	2,980	506	492	3,979	44	4,024	△46	3,977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△46百万円には、セグメント間取引消去224百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△270百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。